

# 朝鮮の強盛大国建設と経済改革

遼寧社会科学院朝鮮半島研究中心秘書長 金哲

## はじめに

朝鮮は、「共和国創建60周年を迎える今年を祖国の歴史に刻まれる歴史的転換の年として輝かせよう」というタイトルで2008年『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』の新年共同社説を発表した。ここでは、2008年を「歴史的転換の年」として、2012年を「強盛大国の大門を開く年」として規定した。

朝鮮が国の展望に関して話す場合、過去にも「転換」という言葉が使われたことがあるが、2008年の新年共同社説で言及された「歴史的転換」の意味は、その幅と深さが違うものとして見なければならぬ、言葉どおりの世紀的事変が予告されているということである<sup>1</sup>。

朝鮮は毎年、新年共同社説において国が達成しようとする目標と各分野の課題、その実現方法について明らかにしているが、2008年には金日成主席の生誕100周年を迎えることになる5年後の2012年の目標まで先取りして提示した。ここには、朝鮮の最高指導者の意が入っている。新年共同社説を通じて「約束された未来」が人民に提示されたわけである。これにより誰もが今日より更に良くなる5年後を見通すことができるようになった。

さらに朝鮮は、「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう」というタイトルで『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』の新年共同社説を発表(1999年)して10周年になる2008年を再び「歴史的転換の年」として規定し、5年間の発展計画の元年として宣言したことには、きわめて深遠な意味があるといわなければならないだろう。

朝鮮の「社会主義強盛大国」概念は1998年8月に現れた。それから現在まで順次、内容が変化してきたのである。最初に登場したときが金正日執権体制の権威を樹立して人民を団結させるという役割であったとすれば、現時点ですでに21世紀における朝鮮の国家発展の戦略目標になったといわなければならないだろう。この10年間で朝鮮における経済の地位が絶えず高まったし、経済発展が国家の中心課題となった。

経済を発展させるためには、経済構造と经济管理方式を改革する必要がある。すなわち、経済構造が不均衡である

ことによる資源配置の不合理性と、需要と供給がかみあわず、平均主義が嚴重なことなど経済発展を阻害する要素をなくすための経済改革を行うことが必須である。

もちろん朝鮮の経済改革を展望するためにまず改革の含意に対して認識を集める必要がある。本稿では、改革という用語を一国家が経済の効率性と競争力の増大という目標を達成するために推進する措置という、包括的な概念で理解する。このように包括的な概念に基づく場合、社会主義国家において推進される経済改革は体制転換が持つ重要性を基礎として、体制転換的な改革と体制内での改革に区分することができる。体制転換的な改革は、社会主義計画経済の基本枠組み自体を変更させることで、市場経済への転換を推進することであり、体制内の改革は社会主義計画経済の基本原則や組織の枠組みを維持しながら、合理的な要素の導入を通じて、効率向上を図るということだということができる。現段階の朝鮮の経済改革は、体制内の改革で始めることになるであろうと展望される。

朝鮮は、金正日総書記の公式執権以後、経済発展をもたらすためにすでに市場経済要素を含む多くの実用的な経済措置を取ってきた。つまり、朝鮮は絶えず変化してきたとすることができる。変わらなかったのは朝鮮が経済改革を行うために必要な外部環境であったと言えるだろう。それゆえ、外部環境が改善されることによって朝鮮の経済改革も新しい進展を見せることが展望される。下記に金正日総書記の公式執権以後、朝鮮における経済改革の試行過程を整理してみることにする。

本稿では、前述した脈絡で、朝鮮の強盛大国の建設過程において経済改革が可能であるかどうかを分析することを目的とする。本稿において提起する観点は、筆者個人の観点であり党研究機関や政府の観点を代表しないということを特に指摘する。

## 1. 理論準備段階：1998年～2001年

### 憲法修正

1998年9月、朝鮮の最高人民会議において修正が採択された新しい憲法が現れた。新しい憲法は、低い水準ではあ

<sup>1</sup>「2008年「共同社説」「歴史的転換の年、一大全盛期の開始」『朝鮮新報』2008.01.02付。

るが市場経済原理を体现させつつ、既存の経済発展理論と政策を修正した。例えば、既存の憲法が個人の経済活動を厳格に制限したのとは異なり、新しい憲法では計画経済の一つの補充形態として規定したし、住民の国内旅行に対する取り締まりを解除したし、制度的に非共有制に対する抑制政策を解消したことなどが挙げられる。

#### 実利主義原則

実利主義原則は、金正日総書記が公式執権した後、最初に出した新しい観点である。朝鮮の経済建設、文化建設から対外事業に至るまで全分野の事業において実利を最優先にして、実際の利益を得られるように事業を作戰して展開することが党の一貫した原則になった。2004年9月、朝鮮の百科事典出版社が出版した『朝鮮語辞典』では、実利主義を「実際の利益を得ることを目的として打算して仕事を処理する事業態度」と定義した。朝鮮の理論家の研究によれば、実利主義は二つの次元に分けて分析される。第1に、国が豊かで強くなるための発展と人民の福祉増進に实际的に尽くすということである<sup>2</sup>。金正日総書記の話を引用すれば「社会主義経済建設で実利を保障するということは社会の人的、物的資源を効果的に利用して、国の富強発展と人民の福利増進に实际的な利益を得られるようにするという事」である。第2に、経済建設事業において生産性を論じなければならないということである。すなわち、経済的実利は生産と建設において努力、原料、資材、設備などの人的、物的資源を集団主義原則に基づいて合理的に利用し、最小限の支出で最大限の経済的効果性を出して利益を最大化しなければならないということである<sup>3</sup>。

結論的に言えば、朝鮮において強調されている、社会主義経済管理における実利主義とは、生産と経営において人民が恵沢を得られるようにする見地で全てのことを計画し、実践しなければならないということであり、過去の実利を論じない虚勢や収支打算が合わない経営、製品の質に対する無感覚等の一部の偏向に対する批判を内包しているといえる<sup>4</sup>。

#### 社会主義強盛大国建設

朝鮮において「社会主義強盛大国」が最初に戦略目標として提起されたのは、1998年8月22日の『労働新聞』政論「強盛大国」である。この政論において朝鮮は、強盛大国を建設する新しい目標に直面していると指摘しながら、強盛大国は「主体的社会主義国家」すなわち人民大衆が真の

歴史の主体になって、首領を核心にして自主と自立、自衛を実現することで、すべての支配と束縛から抜け出して政治、軍事、経済、文化など全領域における世界に冠たる強盛大国であると定義されている。続いて政論は、強盛大国の建設は思想強国建設に続き、軍隊に基づかなければならないと主張した。

1999年『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』新年共同社説「今年を強盛大国建設の偉大な転換の年として輝かせよう」では、強盛大国建設の戦略目標がより一層明確に提起された。これは、まさに「近い将来に我が国を思想と政治、軍事、経済など、すべての分野において最上の威力を持つ社会主義強国」にすることである。ここで言う思想強国とは、金正日思想で一色化され、首領決死擁護精神で団結し、帝国主義との激しい思想対決を成し遂げるということである。軍事強国とは、軍を重視して全国が要塞化され、全民が武装して、軍民一致で戦う準備をしっかりと行って百戦百勝するということである。経済強国建設に対しては「経済建設は、強盛大国建設の最も重要な課題」と解説しつつ、政治思想的、軍事的威力に経済力が裏付けられる時、名実共に強盛大国になることができると指摘した。このように強盛大国の戦略目標は、思想、軍事、経済で構成されている。特に指摘しなければならないのは、経済が強盛大国建設において持つ特殊な意義が強調されたことである。

2000年、新年共同社説における強盛大国の戦略目標の概念に対し一層深い定義がなされた。同年の新年共同社説は「我々の理想と抱負は強盛大国建設」と明確に指摘しつつ、「思想と銃床、科学技術は強盛大国建設の3大柱である。思想が堅固であって、銃床の威力がとどろき、科学技術が発展すれば、それこそが主体の社会主義強盛大国である」と論述した。同年の新年共同社説は、前年である1999年の新年共同社説と比較すると科学技術の要素を突出させた。

2001年の新年共同社説では強盛大国の含意に対して、一歩前進した新たな論述を行った。同年の新年共同社説は、「21世紀はわが祖国が社会主義強盛大国で威容を轟かした誇らしい世紀」として「自主的であり、尊厳が高く、団結で勝利し、国を愛し、民族を愛して繁栄することがわが社会主義強盛大国」という論述を行い、同時に「国家の経済力は社会主義強盛復興の基礎である。不敗の軍力と政治思想の威力は必ず強力な経済力によって、裏付けられること

<sup>2</sup> バク・ヨンゴン「経済管理における社会主義原則を守りながら、実利を保障するうえで提起される原則的問題」『社会科学院学報』2004年2号

<sup>3</sup> 同上

<sup>4</sup> 『金正日時代の朝鮮、今日と明日』チョンド人民出版社、2006年6月。

になるべきだということが社会主義政治の原理である。今日、我々にあって21世紀に相応しい国家の経済力を固めていくこと以上に重大な課題はない」と指摘した。同年の新年共同社説は、たとえ以前のように強盛大国の概念に対する具体的定義を行いはしなかったが、強盛大国における経済の地位をより一層突出した位置においた。

2002年の新年共同社説においては、「雄大な強盛大国建設構想に全面的に花を咲かせる誇らしい時代に入った」としつつ「4つの第一主義」すなわちわが首領、わが思想、わが軍隊、わが制度を第一とすることは「社会主義朝鮮の気性であり、21世紀強盛大国建設の永遠なスローガン」と表現された。2002年の新年共同社説においては経済の特殊な地位を強調したのと同時に、経済発展のための措置において変化を主張しつつ、変化の方向を提示したことが重要な特徴である。同年の新年共同社説は「わが思想、わが軍隊第一主義を実現しようとするとも結局はわが制度の優越性をさらに高く発揚させようということにある」としつつ、「現時期、わが制度第一主義を具現することで最も重要な問題は社会主義経済建設を促して、人民生活を決定的に高めること」であると指摘した。これを実現する上で、変化した環境は経済管理を革命的に改善し、完成することを切迫した要求として提起していると指摘しつつ、「社会主義原則を確実に守りながら、最も大きい実利を得ることができるようにすること」が社会主義の経済管理完成の基本方向だと論述した。すなわち、「主体的な計画经济管理原則を徹底的に貫徹して国家の中央集権的統一的指導を確かに保障しつつ、以後単位の創意性を高く発揚させて社会主義分配原則を正しく具現して、科学技術と教育事業を重視しなければならない」と強調した。

2003年の新年共同社説では経済発展の重要性と緊迫性を強調する同時に、经济管理を改善して、科学技術を発展させなければならないと強調した。同年の新年共同社説は「数年のうちに国の面目を根本的に一新させて人民に誰もをうらやむことのない幸せな生活を用意しようとするのはわが党の確固たる意志である」としながら、「社会主義経済建設における一大高揚を起こそうとするならば经济管理を改善して科学技術を早く発展させなければならない」と強調した。

2004年の新年共同社説では、経済と科学技術の重要性が強調され、経済建設において内閣の役割を強化して経済建設のためのメカニズムを完成させることを指摘したことが重要な特徴である。同年の共同社説は「現時期、経済、科学分野が国の国力を保証し、民族の興亡盛衰を決定づける主要戦線となっている」と指摘しながら、内閣の役割を高

めて经济管理を改善していくべきであり、実利を生み出すことに全ての事業を作戦して、決断しなければならないと指摘した。

2005年の新年共同社説は農村発展のために全党、全国、全民が農村を労働力の面からも物質面からも支援するように呼びかけた。同時に、国の全般的な経済事業に対する内閣の組織執行的機能と役割を高めて、経済指導幹部は経営戦略、企業戦略を持ち、事業において主導性、創意性、能動性を発揮しなければならないと強調した。

2006年の新年共同社説は社会主義強盛大国建設で一大飛躍を起こしていく全面的攻勢の年であると呼びかけながら、社会主義経済建設と人民生活において決定的な転換をもたらさなければならないと指摘した。同年の新年共同社説はまた、数年のうちに経済全般が盛んになるようにし、人民が我々の経済土台（基盤）の恵沢を実質的に享受できるようにすることが党の意図であり、闘争目標であることを指摘した。また現時期、経済建設で切迫した重要な課題は、人民経済を改造、現代化するための事業を集中的に広げていくということだといいいながら、自力更生の原則で、緊要で実利のある対象から一つ一つ実現する方法で改造、現代化を促さなければならないと指摘した。

2007年の新年共同社説は、社会主義経済強国建設のための攻撃戦を力強く繰り広げていかなければならないと指摘しつつ、経済強国建設は現時期、我々の革命と社会発展の切迫した要求であり、強盛大国の面貌を全面的に備えるための誇らしい歴史的偉業であり、我々は経済問題を解決することに国家的な力を集中させ、先軍朝鮮を繁栄する人民の楽園として花咲かせなければならないと強調した。また、今日の総進軍の主な課題は、人民生活を早期に高めることへ優先的な力を注ぎつつ、我々の経済の現代化のための技術改造を促し、その潜在力を最大に発揚させることだと指摘した。

2008年の新年共同社説は、経済強国建設において新たな飛躍を成し遂げられる展望が開かれたといいいながら、祖国に国力が強く、あらゆるものが栄え、人民がこの世にうらやむものもなく良い暮らしをする社会主義強盛大国を建設することは、偉大な首領様の一生涯の意であり偉業であったと指摘した。これに続いて、先軍革命の炎の中で鍛えられた強力な政治軍事的威力に基づき、我々の経済と人民生活を高い水準に立ち上げることによって、2012年には必ず強盛大国の大門を開こうとするのが我が党の決心であり、意志であると強調したし、今日、強盛大国建設の主攻戦線は経済戦線であることを指摘した。また現時期、経済強国建設の基本方向は人民経済の主体性を絶えず強化し、最新

科学技術に基づいた現代化を積極的に実現して、我が自立的民族経済の優越性と生活力を全面的に高く発揚させることであると強調し、我々の経済構造の特性を生かし、人民経済を技術的に改造する原則、最大限の実利を保障しつつ人民が実質的な恩恵を得られるようにする原則、内部の源泉と可能性を残らず動員することを基本としつつ対外経済関係を発展させる原則をしっかりと捉え、経済強国建設を促さなければならないと強調した。

結論的に朝鮮の「社会主義強盛大国」概念は、1998年8月に現れてから今まで順次、その内容が変化してきた。まさにこの変化過程において、経済の地位が絶えず高まったし、経済発展がすでに国家の中心課題になったといえる。本質的に朝鮮問題の核心は、安全保障問題と経済問題が表裏一体となったものである。だが、問題の核心は経済にある。経済問題が解決されてはじめて朝鮮問題が完全に解決されたといえるし、今日の朝鮮の安全保障問題も、結局は経済問題からもたらされたものだということができる。

#### 「新思考」

2001年、朝鮮は『労働新聞』、『朝鮮人民軍』、『青年前衛』新年共同社説を通じて「新思考」の観点を提示しながら、観念の革新を当面の優先課題として提起し、国際社会の注目を起こした。「新思考」とは、「新世紀の要求に応じて思想観点と思考方式、闘争気風と仕事ぶりにおいて根本的な革新」を成し遂げ、「古い観念から抜け出して、斬新な思考をし、さらに高く飛躍しなければならない」ことを意味する。これにともない経済建設においても「新しい環境、新しい雰囲気に応じて朝鮮式の経済管理体系をより一層改善しなければならない」と主張した。これに関連して、科学技術発展を通じた跳躍発展論が提起され、自力更生も新たな解釈がなされた。自力更生原則自体には、特別な問題はないが、限度を越える極端な自力更生はすなわち鎖国を意味する。このような意味から、朝鮮における自力更生に対する認識変化が定着するかどうかは、朝鮮の変化の可否を判断する試金石とすることができるのである。

#### 朝鮮の自力更生原則

朝鮮は自力更生を、自らの力で立ち上り、他人に依存しないで、ただ自らの力を信じて、自らの力であらゆる難関をはね除けて生きていくということ、革命と建設において

立ち向かうすべての問題を他人に依存せず、自身が責任をとり、自らの力で全うしようとする革命精神と闘争原則だと定義してきた<sup>5</sup>。だが2000年代に入ってから、自力更生は過去とは異なる意味で使われている。朝鮮は「金正日將軍は、新世紀の情報産業時代の変化した環境に応じた自力更生の原則的要求に対して、全面的に解明した。」と話している<sup>6</sup>。

ア21世紀の自力更生は科学技術に基づいた自力更生である<sup>7</sup>

今日、朝鮮は工場と企業所の自力更生は、現代的科学技術をどのくらい受け入れているのかという基準により評価している。朝鮮は科学技術において経済強国であり、今日の自力更生は現代的科学技術に基づいた自力更生だと定義した。

朝鮮において要求されている人民経済の活性化は、単純に過去のレベルを回復するのではなく、全面的な技術改造を伴う事業である。『労働新聞』社説は、「素手で生産と建設を促した時期はすでに去っていた。自らの力で行うと言いながら古い技術、古い方法を踏襲して、経験主義にかかりきって現代科学技術を無視することは、今日の自力更生とは縁がない。科学技術を無視して科学に基づかないことは、革命をしないということと同じであり、世界的な先端技術を自らのものにして、それを積極的に活用すればそれが自力更生だ」と主張した<sup>8</sup>。

したがって、朝鮮は新世紀の要求に応じて技術を革新し、それに基づいて生産と建設を自らの力で促すことを自力更生の基本課題としている。それゆえ朝鮮では現時期、科学技術に対する態度はすなわち革命に対する態度、社会主義に対する態度であり、科学技術を軽視することは革命を軽視することと同じである。社会主義を建設する上で革命性を堅持することが重要だが、革命性だけで革命と建設を促した時は去った。高い革命性に加えて科学技術があることが社会主義を成功に導くことだと主張している<sup>9</sup>。

ここで注目されるのは、1970年代末に中国も現代化建設の鍵と突破口は科学技術にあるという判断によって、改革開放直前の1978年春に全国科学大会を開催して「科学技術は生産力である」という結論を下し、人々の観念の変化をもたらすことに至ったし、科学技術重視はまもなく中国改革開放の前奏曲になったということである。したがって、

<sup>5</sup>『朝鮮語辞典』科学百科事典出版社（平壤）2004年、909頁。

<sup>6</sup>『世界の中の朝鮮』、経済の選択は「自力更正」、『朝鮮新報』、2008.01.09付。

<sup>7</sup>「自力更正の旗じるしをさらに高く掲げて行こう」、『労働新聞』2007.10.30付。「今年、総攻撃戦において自力更正の革命精神を高く発揮しよう」、『労働新聞』2008.1.21付。

<sup>8</sup>「自力更正の旗じるしをさらに高く掲げて行こう」、『労働新聞』2007.10.30付。

<sup>9</sup>「科学重視思想を握り締めて強盛大国を建設しよう」、『労働新聞』、『勤労者』共同社説、2000.07.04付。

朝鮮の科学技術重視思想も、経済発展の鍵と突破口になりうるし、観念変化をもたらす転換点になると期待される。イ21世紀の自力更生は実利に基づいた自力更生である

2001年2月28日「自力更生で立ち向かう重要な問題」という『労働新聞』の社説は自力更生に対する正しい認識を強調しながら、今日の自力更生は実利を徹底的に保障する原則で行うことが重要だと指摘した。また2007年10月30日「自力更生の旗じるしをさらに高く掲げて行こう」という『労働新聞』社説で「我々の党が掲げた21世紀の自力更生は実利に基づいた自力更生であり、人民が恩恵を得られなくて国家に利益を与えない経済事業は何の意義もない」と指摘した。

#### ウ 対外経済交流の活性化

朝鮮は、「世界の中に朝鮮がある」と主張しつつ、「我々が自力更生を強調することは決して国際経済関係を無視したまま経済建設を促そうということでない」と指摘した<sup>10</sup>。したがって、自力更生の強調は国際経済関係を無視することではなく、むしろ21世紀の自力更生は世界各国との経済協力、交流をより積極的に推進していくという見解と観点をたてている。

#### エ 社会主義と自力更生は一連のものである<sup>11</sup>

最高指導者によって「全面的に解明」された朝鮮の21世紀の自力更生は経済の「グローバル化」「一体化」に対応する見解であると見ることができる。朝鮮の自力更生原則には「自らの勝ち取ったものを最後まで守ろうとする意志、経済分野に異質な要素が取り付かないようにするという覚悟がこもっている」<sup>12</sup>。

朝鮮は、自力更生の意味を新しく規定しながら、朝鮮式社会主義を最後まで輝かせようとするなら自力更生路線と自力更生精神から一寸も離脱してはいけないということ体制の固守を明確にしている。朝鮮は「禍は外勢への依存からきて、福は自力更生からくる」として「これからどんな風が吹くといっても我々の経済管理分野において、社会主義的なことと縁がないどんなささいな要素も取り付かないこと」と釘をさした。特に「経済分野は資本主義的な要素が取り付きやすい分野」であり「自らの力で難関を切り開いて行くことができる意志がなければ異質な非社会主義的要素が入ってくることになって、社会主義の物質的基礎がゆらぐことになる」と強調した。このような主張は「こ

れからどんな風」が吹いて、朝鮮が一連の市場経済的な政策を展開しても体制維持という枠は決して外さないということであり、体制固守に脅威となる経済懸案に対しては自力更生で解決していくという意味に解釈される。もちろんこの点は朝鮮の変化の限界と見ることができるが、社会主義原則も体制を安定させるために必要な手段だという点を考慮すれば、朝鮮が体制安定のみ確保されれば大胆な経済改革を成し遂げられることができると考えられる。

#### 自力更生原則が朝鮮において持つ意味

ア 自力更生は朝鮮政権の正当性の根拠である

朝鮮において自力更生は、「朝鮮の誇らしい闘争伝統であり、固有の革命方式として抗日の日々、素手で延吉爆弾<sup>13</sup>を作って、強盗日帝を打ち破らし、戦後にも自力を信じて奮い立ち、復旧建設において朝鮮人の手本を示したし、「苦難の行軍」と強行軍を英雄的に突破して強盛大国の黎明を抱いてきた先軍革命の誇れる勝利は偉大な主体思想の勝利、自力更生の革命精神の勝利であり、自主の旗じるし高く自力更生の革命精神で反帝対決戦と社会主義強国建設における、世紀的な奇跡を創造してきたことはわが軍隊と人民のこの上ない誇り」だと考えている。

すなわち、朝鮮が日本からの解放の後、国の経済を復旧して、社会主義強盛大国建設において成し遂げた誇らしい勝利は、すべて朝鮮の政権の指導下で自力更生の精神によってもたらされたことであるとされるのである。だから自力更生に真の愛国があって、永遠の勝利と繁栄があるということは軍隊と人民の心の中に粘り強く根をおろした信念であり意志だと励ますのである。

イ 自力更生は朝鮮人民の士気を高めるために必要な手段である

朝鮮は、思想が全てのもので決めるので経済大国建設において、基本となるものは人の精神力、思想精神状態だと強調する。同時に自力更生の革命精神は、自力に対する信頼から湧き出ると主張する。つまり、民族的自尊心、自力で立ち上ろうとする自力更生の精神が強かったので朝鮮は戦後、焼け跡から千里馬大高潮を起こして、自主、自立、自衛の社会主義強国に這い上がったし、最悪の逆境の中で江界精神<sup>14</sup>が創造されて城鋼の烽火、羅南の烽火が燃え上がることができたのも自力更生の威力を離れて考えられないと強調する。

<sup>10</sup>「自力更生の旗じるしをさらに高く掲げて行こう」『労働新聞』2007.10.30付。

<sup>11</sup>「世界の中の朝鮮」、経済の選択は「自力更生」『朝鮮新報』2008.01.09付。

<sup>12</sup>同上

<sup>13</sup>【訳者注】1930年代、旧満州、特に南満地方で組織された抗日遊撃隊によって手作りされた爆弾。

<sup>14</sup>【訳者注】慈江道江界市で見られた自力更生による生産回復に習おうとのスローガン。同名の小説もある。

結論的に朝鮮人民は、強い精神力があつて自力に対する信頼があつたので、素手で社会主義強国建設において奇跡を創造したし、今後も自力更生精神でより一層大きい成就を成し遂げることができるということである。

ウ自力更生は異色的な要素を防ぐための必要な手段である

現段階、朝鮮が自力更生の革命精神を高く発揚することは、朝鮮の自主的尊厳を守るための要求である。朝鮮は、自主性は国と民族の生命であり、繁栄の根本担保と強調する。人民の自主意識、自力で最後まで革命しようとする信念が濁れば、いくら膨大な軍事経済的潜在力を持つ国も強国の地位を守ることができなくなるためであると主張する。したがって情勢が変わって環境がどのように変わろうが主体の道、自力更生の道に最後まで進まなければならないと強調する。

人民生活第一主義において体现された朝鮮の認識変化

朝鮮は、表1のように人民生活の第一主義スローガンを掲げて2008年初めに『朝鮮新報』を通じて、5回にわたり5つの企業のノウハウを紹介した。この5つの工場の共通したノウハウは製品の質向上、自体での原材料確保が優先的な課題、人民が満足する製品生産などである。これは結局「市場接近」あるいは「親市場」的なアプローチを行ったと見なければならないだろう。

## 2. 試験的な実践段階：2002年～2006年

現在までの朝鮮の経済改革の実態を考察する時最も基本的な特徴は、朝鮮は継続して労働党の代表大会において改

革を推進することに関する決議を採択せず、今まで現れた変化は最高指導者の意志が内閣の決定を通じて成り立ってきたと言える。朝鮮はこのような特殊な方式で経済改革の実践をしてきたと言えよう。

### 「7.1」経済管理改善措置

朝鮮では2002年7月「7.1」措置を施行することによって、価格と賃金を調整して配給制を縮小し、工場と企業所の自律性とインセンティブを拡大するなど経済政策に変化が起きた。

これまで現体制の「無弊害性」を強調しながら、経済改革に対して否定的な態度をとってきた朝鮮において「経済管理改善措置」が施行されたことは、朝鮮自らが現行の経済管理システムに存在する問題点を発見して新世紀の経済発展要求に応じて、市場経済環境に適応するように経済政策の変化が必要だという認識を持ったことを意味する。

### 経済改革理論に対する研究可視化

朝鮮の内閣は、経済改革理論と政策を研究するための目的で2004年に内閣所属の主要な経済部署と研究機関が網羅された経済改革シンクタンクを構成した。

このシンクタンクのメンバーが2005年3月、中国にきて中国の改革経験を研修したことがあった。その研修内容を見れば第1に、中国が経済管理問題を解決することで適用した経験と方法を学習して、第2に計画経済に市場経済を結合させた過渡期に生じた社会経済的問題とこれに対する重要な措置を学習し、第3に中国が経済管理改善問題を科学技術発展とどのような関連性をもって解いていったかを

表1 朝鮮の人民生活第一主義の体现方式からみた認識変化

順番	題目 / 副題目	特徴
1	国産即席麺の大量生産再開 (2月9日)	平壤の小麦粉工場：自身で石灰ボイラー製作。小麦粉など即席麺生産のための原料は、国から提供されることが基本だが、工場自身で原料源泉も確保。自身で内部予備を動員することによって、より大きい実利を得ることができて拡大再生産を大胆に出すことができる。
2	靴の全製品を国内需要による国家投資の増額 評価の基準は「おしゃれな靴」(2月11日)	平壤靴工場：人民が得られる割り当てが多くなり、選択の幅も広くならなければならない。まさにそれが生活向上の兆候である。製品の質を論じることができなくて「生産正常化」に汲々としたことは過去のこと。これからは「おしゃれな靴」をどれくらいさらに多く出すことができるかを目標にしなければならない。「人民が多く要求する靴」を生産。
3	高品質が定着した地方産業工場 「みそ、しょうゆ品種を30種類に」(2月15日)	沙里院の基礎食品工場：工場における品種の拡大のために原料確保のための事業を先行。行政機関に依存するばかりで原料問題に関心を向けなければより高い目標を達成することに支障。工場におけるどんな条件と状況の中でも基礎食品に必要な原料源泉を確保するための対策作り。
4	使用者の声に反映した新化粧品 品種拡大のための技術問題を解決 (2月20日)	平壤の化粧品工場：品質が向上した「銀河水(ウナス)」などさまざまな種類の化粧品の生産販売。新製品の生産は、設備の技術改造によって裏付けられるもの。
5	誰でも認める高品質下着を 国内自然繊維で「機能性」を追求 (2月22日)	江西(カンソ)の編織工場：人々が何でも着る時代は過ぎていった。製品の質が保障されることが第一条件である。

(出所)『朝鮮新報』掲載記事から筆者が整理し作成。

学習する、ということだった。研修の具体的分野を見ると計画問題、財政問題、銀行問題、労働問題、価格問題、農業問題が網羅された。この研修は、当時の朝鮮における内閣総理である朴鳳柱（パク・ボンジュ）総理の肯定的な評価を受けていた。

国内経済改革と朝・米関係改善の同時推進方針確定

「7.1」措置以後、朝鮮の意図は極めて明白だった。すなわち朝・米関係が改善されてはじめて核問題が解決し、これによって対外関係が改善されながら経済発展に有利な外部環境が用意されるが、核問題の解決と朝・米関係の改善が不透明な状況で無制限に待っているわけにはいられないので、一方では核問題解決と朝・米関係改善を推進し、他方では経済政策を改善しながら経済建設をするということである。このような脈絡において推進されたのが対中経済協力活性化だった。

鉱山資源を部分的に開放することで経済開発を始める戦略をたてた。この期間、朝鮮の対中投資誘致の活動が活発に展開されたが、投資誘致内容は鉱山開発を中心に進行された。

それだけでなく朝鮮の努力は、対中投資誘致において市場経済を適用する中国企業の要求を満足させるために、一部市場経済に適応する政策を制定したということからも指摘できる。例えば、朝鮮は「契約採鉱権」を規定したことに続き2006年には「共同採鉱権」を制定した<sup>15</sup>。

### 3. 政策調節段階：2006年末～現在

2007年に入り朝鮮は、経済活動に対するコントロールが厳格になり、配給制を回復するなど既存の政策に戻る趨勢が現れた。もちろん、このような現象はすでに2006年から徐々に現れていた。この動きに対して筆者は朝鮮が政策の調節に入ったと見ている。朝鮮の経済政策調節は対中経済協力でも現れた。朝鮮は、対中鉱山開放を制限する方向性に動き始めた。朝鮮がこのように政策を調節することになった原因を下記のいくつかの方面で分析する。

経済改革の突破口選択

「7.1」措置において朝鮮は物価と賃金を突破口として改革政策を出した。これは商品の価値を正確に体现し、勤労者の生産の積極性を刺激する面では肯定的役割をしたが、激しいインフレーションを引き起こした。さらに配給

制の縮小にともなう「市場」の活性化は政府の統制を難しくするという逆効果をもたらした。このような事実は、「7.1」措置が果たして最適の方案かという問題を提起することになる。

朝鮮の実物経済が極度に劣悪な状況で最優先課題は生産回復にある。したがって、当面は市場経済の推進ではなく、相変らず計画経済体制の下で産業構造を調節して、軽工業と農業を発展させて、分配方式を改革する努力が成し遂げられるべきだと見る。こうして、社会の経済基盤が一定に蓄積された時にはじめて市場経済での改革を進行することができる。

鉱山開発を通じた対中経済協力も大きい実利が出なかった

まず、中国企業の参加が振るわなかった。中国企業の対朝鮮進出状況を見ると、意向は見せても行動がともなわない、相談が多く成功が少ない、小企業が多くて大企業が少ないという特徴がある。

原因1：制度的障害。中国と朝鮮は互いに異なる経済体制、すなわち中国は市場経済を、朝鮮は計画経済を実行している。両国企業家の運営方式と考え方が違うことでコミュニケーションがかなり難しい。

原因2：経済条件の「ボトルネック」制約。朝鮮の経済は、厳しい状況に置かれているので、対朝鮮投資をはじめた後、正常な生産を維持することが難しい。ここで電力不足は、最も大きい障害要因である。続いて輸送能力が低く、道路状況が劣悪で、埠頭の荷役能力が低いだけでなく、船舶も非常に不足した状態である。それで対朝鮮投資における、ある分野に対する単一の投資をしても正常な生産ができないし、良い効果を得ることはできない。ひたすら体系的な投資をしてこそ生産の正常化を実現することができる。一言で言えば現在、朝鮮は単一の大規模なプロジェクトを消化する能力がない状況にあるといえる。

原因3：誘致政策の原因。現在、中国企業が対朝鮮投資において最も関心を持つことは朝鮮の鉱山開発である。だが朝鮮は鉱山開発権の譲渡において制約が多い。そして合弁の方式を制限し、合作の方式を奨励する。本質上、合作は短期借款と同じである。

朝鮮の内部でも鉱山開発の実利が大きくないと判断された。鉱山開発で創出された利益は、朝鮮の中央財政を助け

<sup>15</sup> ある朝鮮の企業家の説明によれば「契約採鉱権」は、貿易会社と鉱山所有者が一定比例で利益分配をする式で鉱山を共同開発するという契約を結んだ後、貿易会社が鉱山所有者を代表して、中国の企業と投資誘致相談をすることである。だが相変らず中国企業の不安があって、2006年には「共同採掘権」を制定した。すなわち貿易会社と鉱山所有者が共同で鉱山を所有して、共同開発後一定比例で利益を分配するということである。これによって中国企業が持つ鉱山開発権に対する憂慮を解決した。

ることはできなかった。他方、朝鮮の電力事情や技術・設備事情のために鉱物加工ができず、付加価値の少ない形で資源を輸出するほかはない状況なので実利が少なかった。

#### 構造的な原因

朝鮮の発展ビジョンは、跳躍発展である。正常な経済協力で改善される経済事情は朝鮮の期待とほど遠かった。

市場経済論理に基づく経済交流は、朝鮮の現在の実情に合わなかった。劣悪な経済事情で正常な生産までならない状況で、朝鮮が対外経済交流ができる資源は地下資源と人的資源だけである。

つまり対外経済交流を活性化できる物質基盤が用意されていないということである。したがって、朝鮮には開発支援式経済協力が適合する。

朝・米関係改善が大きな進展をもたらして、朝鮮核問題の解決も進展を見せることによって、対外環境が改善される展望が現れる中で、既存の封鎖の中で採択した政策も調節する時期がきたと判断することもできるのである。

#### むすび：朝鮮の経済改革の可能性

朝鮮が今まで経済改革を試行をしてきたとすれば、今後朝鮮経済改革の進路は何か。国内外情勢に対する判断とともに、朝鮮の変化の可能性はどのようなだろうか。

2007年年末と2008年年初に『朝鮮新報』は表2、表3のように「2007年朝鮮半島情勢回顧」と「2008年朝鮮半島情勢」を掲載した。ここで朝鮮は対内的に経済建設に注力していこうとする自信と朝鮮半島情勢および六カ国協議の進展、朝・米関係の急速な進展で経済建設のための対外関係改善に対しても自信を示している。

もちろん、朝鮮のテロ支援国解除が不確実になったことで朝鮮の対外関係はまた緊張局面を示しているが、このような局面は長引かないと展望する。朝鮮が経済改革を推進するためには国内の要因も重要だが、経済改革のための外部要因を作り出すことがより一層至急のことであると考えられる。(2008年9月、脱稿)

[ 朝鮮語原稿をERINAにて翻訳 ]

表2 2007年度の朝鮮半島の情勢回顧

順番	方向	題目 / 副題目	主な内容
1	国内	経済復興に向かって続く現地指導露呈 先軍路線を堅持、国内にあふれる自信 (12月05日)	経済強国建設に主力：2007年の一番の課業を“社会主義の経済強国建設のための攻撃戦”を提示。経済建設の最優先課題は、人民生活の向上。このような政策方向は、韓半島の情勢が有利になっている中で経済建設に注力していくという自信を反映。飛躍と発展を確かめるきっかけの年である。
2	外交	高位級の往来によって全防衛外交推進 経済文化など他方面において関係拡大 (12月10日)	六ヶ国協議進展、米国、日本との直接対話を推進、中国をはじめさまざまな国との交流協力事業が他方面的に進行。北・中の関係発展が目立つ。アジア、アフリカ地域を中心に伝統的な友好国家らとの関係発展のための高位級外交推進。全防衛外交活動による六ヶ国と新関係を樹立。
3	南北	首脳対面が用意した関係発展の新たな局面 課業は法律的、制度的装置整備の実践 (12月12日)	2000年6月以来、7年ぶりに南北首脳対面が実現し「南北関係発展と平和繁栄のための宣言」(10.4宣言)が採択発表された。以後政治、軍事、経済の各分野の当局対話と接触が進行している。六ヶ国協議の進展で、その間南北関係の発展を遮ってきた外敵障害要因も同時に除去されていながら、南北関係は新たな局面を迎えている。
4	朝米	目立つ双方の業務協議、尺度は「行動」 9.19共同声明履行次の段階に (12月13日)	逆転された力学関係：2006年10月に核実験を行った後BDA問題で梗塞された朝米関係は、“蜜月”と呼ばれるほど緊密な関係で方向が転換された。 注目される信頼構築：10.3共同文書によれば「行動対行動」の原則によって、2007年の年末まで朝鮮が核施設を不能化して核計画を申告する代わりに米国は朝鮮を“テロ支援国”の名簿から削除して「適性国貿易法」適用を終息させる政治的措置を取ることになっている。
5	朝日	孤立された日本、変わらなかった対朝鮮 対決政策 「安倍没落」とその後遺症 (12月14日)	制裁と圧力で朝日関係を凍結させた安倍式の対決路線が破綻。朝鮮は、「総連弾圧の中止」を含んだ対日行動の「三つの条件」を最後まで堅持するつもりである。

(出所)『朝鮮新報』掲載記事から筆者が整理し作成。



表 3 2008年の朝鮮半島の情勢展望

順番	方向	題目 / 副題目	主な内容
1	国内	2012年に向けた総攻撃戦開始 飛躍のための土台作り (1月21日)	<p>目標：2012年に強盛大国の門を開ける目標提示。これは、残された課業である経済問題の解決における展望が立ったとこのことを意味。</p> <p>方法：科学技術の役割を決定的に高めて、人民経済の主体性を強化していくことが基本。一方、人民生活の第一主義のスローガン提起。</p> <p>環境：朝鮮を囲んだ国際情勢の変化が対外経済の発展にも肯定的な影響を与えると判断。</p>
2	朝米	「行動対行動」の原則を堅持 平和体制の問題が主題で浮上 (1月23日)	<p>核実験後、朝米関係に急進展がもたらされる。米国は対朝鮮の強硬政策を転換。ブッシュ大統領が金正日委員長に親書送る。朝米間で信頼造成のための肯定的動きが見える。</p> <p>10.3合意事項の履行の停滞状態。平和協定締結が必要。</p>
3	朝日	孤立から抜け出すための日本のあがき 朝鮮は平壤宣言の精神を貫徹 (1月25日)	<p>日本の外交的孤立が浮かび上がる。朝鮮は過去清算、対朝鮮の制裁解除、総連弾圧中止の要求。また、対朝鮮政策に肯定的変化はない。</p>

(出所)『朝鮮新報』掲載記事から筆者が整理し作成。